



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
コード番号 9719 URL <https://www.scsk.jp>
代表者（役職名） 代表取締役 執行役員（氏名） 當麻 隆昭
社長
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 元島 広幸（TEL）03(5166)2500
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	113,371	8.6	12,950	30.3	12,945	28.2	9,042	29.0	9,007	28.6	9,685	33.2
2023年3月期第1四半期	104,417	5.2	9,937	△8.7	10,100	△9.2	7,009	△9.2	7,006	△9.1	7,271	△11.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 28.84	円 銭 28.84
2023年3月期第1四半期	円 銭 22.44	円 銭 22.44

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2024年3月期第1四半期	百万円 429,609	百万円 274,005	百万円 273,385	% 63.6
2023年3月期	435,469	272,403	271,909	62.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 52.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	5.4	54,000	5.1	54,700	2.6	38,000	1.9	121.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	312,665,639株	2023年3月期	312,665,639株
2024年3月期1Q	327,718株	2023年3月期	327,014株
2024年3月期1Q	312,338,217株	2023年3月期1Q	312,219,619株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算説明会資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇が続いておりましたが、コロナウィルスに関する行動制限の解除等により、国内での経済活動が活発化し、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、雇用や所得環境が改善する中で、金融政策や財政政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、為替変動のリスクや世界的なインフレ懸念が続く中での海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクが存在しており、原材料価格の上昇や、金融資本市場の変動による影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるIT投資の拡大基調が続いており、幅広い業種にわたり事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあります。海外景気の下振れの懸念や世界的な物価上昇から、企業の業況判断には慎重な見方が出る中でも、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要の持続的な拡大が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業においては、基幹システムの再構築や事業基盤強化のための戦略的投資等、IT投資需要は増加基調を続けております。金融業企業においては、資金洗浄・不正取引の検知・防止を目的とした投資需要が堅調に推移し、流通業企業においては、基幹システム構築によるIT投資需要が増加いたしました。

また、顧客企業の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要や、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、こうした動きのなかで、システムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、通信業向けネットワーク機器の販売減少がありましたが、堅調なIT投資需要を背景とするシステム開発案件の増加や、検証サービス・BPOビジネス等が堅調に推移し、前期比8.6%増の113,371百万円となりました。

営業利益は、人件費・採用関連費用の増加や連結子会社の増加、また、営業活動の回復に伴う費用増がありましたが、増収に伴う増益とシステム開発案件や保守運用・サービス分野における利益率の向上等により、前期比30.3%増の12,950百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、前期比28.6%増の9,007百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、「顧客や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築すること」、「社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化すること」を、策定した中期経営計画の方針とし、総合的企業価値の飛躍的な向上に向け取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,305百万円増加し、128,731百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は23,604百万円(前年同期比8,846百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期利益12,945百万円、減価償却費及び償却費5,063百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加22,003百万円、契約負債の増加による資金の増加6,890百万円によるものであります。主な減少要因は、契約資産の増加による資金の減少5,136百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少3,685百万円、従業員給付の減少による資金の減少4,316百万円、法人所得税の支払による資金の減少8,131百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6,365百万円(前年同期比581百万円増加)となりました。

主な増加要因は、その他の金融資産の売却及び償還による資金の増加1,206百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少1,105百万円、無形資産の取得による資金の減少948百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による資金の減少4,996百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は10,257百万円(前年同期比5,987百万円減少)となりました。

主な減少要因は、リース負債の返済による支出2,135百万円、2023年3月期期末配当金(1株当たり26.00円)8,119百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当社期初予想の範囲内であることから、2023年4月28日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,425	128,731
営業債権及びその他の債権	82,909	61,689
契約資産	14,411	19,562
棚卸資産	9,748	8,774
その他の金融資産	199	210
未収法人所得税	42	95
その他の流動資産	15,360	18,330
流動資産合計	244,099	237,392
非流動資産		
有形固定資産	75,212	74,167
使用権資産	45,781	45,624
のれん及び無形資産	26,984	31,417
持分法適用会社に対する投資	11,252	11,744
その他の債権	8,094	8,492
その他の金融資産	10,692	9,361
繰延税金資産	2,118	—
その他の非流動資産	11,232	11,408
非流動資産合計	191,370	192,217
資産合計	435,469	429,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,826	31,670
契約負債	15,388	22,212
従業員給付	10,889	6,842
社債及び借入金	21,945	22,041
リース負債	10,773	11,089
その他の金融負債	63	58
未払法人所得税	8,079	1,116
引当金	406	339
その他の流動負債	5,994	5,835
流動負債合計	108,367	101,206
非流動負債		
社債及び借入金	9,782	9,689
リース負債	35,415	34,792
その他の債務	174	171
従業員給付	1,982	1,972
引当金	7,334	7,349
繰延税金負債	—	412
その他の非流動負債	10	9
非流動負債合計	54,699	54,398
負債合計	163,066	155,604
資本		
資本金	21,285	21,285
資本剰余金	122	31
利益剰余金	246,812	247,884
自己株式	△286	△288
その他の資本の構成要素	3,976	4,472
親会社の所有者に帰属する持分合計	271,909	273,385
非支配持分	493	619
資本合計	272,403	274,005
負債及び資本合計	435,469	429,609

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	104,417	113,371
売上原価	△78,428	△83,551
売上総利益	25,989	29,819
販売費及び一般管理費	△16,053	△16,939
その他収益	50	108
その他費用	△49	△38
営業利益	9,937	12,950
金融収益	75	143
金融費用	△135	△491
持分法による投資損益	224	342
税引前四半期利益	10,100	12,945
法人所得税費用	△3,091	△3,903
四半期利益	7,009	9,042
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,006	9,007
非支配持分	2	35
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.44	28.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.44	28.84

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	7,009	9,042
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	△501	△95
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	132	226
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△368	130
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△98	△27
在外営業活動体の換算差額	704	518
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	24	20
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	630	511
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	262	642
四半期包括利益合計	7,271	9,685
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	7,268	9,649
非支配持分	2	35

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	21,152	—	223,300	△293	2,761	246,921	442	247,363
四半期利益	—	—	7,006	—	—	7,006	2	7,009
その他の包括利益	—	—	—	—	262	262	—	262
四半期包括利益合計	—	—	7,006	—	262	7,268	2	7,271
剰余金の配当	—	—	△7,286	—	—	△7,286	—	△7,286
子会社に対する所有 持分の変動	—	—	—	—	—	—	75	75
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	△0	0	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	156	156	—	156
所有者との取引額等 合計	—	—	△7,285	△0	156	△7,130	75	△7,055
2022年6月30日残高	21,152	—	223,020	△294	3,180	247,059	520	247,579

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	21,285	122	246,812	△286	3,976	271,909	493	272,403
四半期利益	—	—	9,007	—	—	9,007	35	9,042
その他の包括利益	—	—	—	—	642	642	—	642
四半期包括利益合計	—	—	9,007	—	642	9,649	35	9,685
剰余金の配当	—	—	△8,119	—	—	△8,119	—	△8,119
子会社に対する所有 持分の変動	—	△91	—	—	—	△91	91	△0
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	183	—	△183	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	38	38	—	38
所有者との取引額等 合計	—	△91	△7,935	△1	△145	△8,174	91	△8,083
2023年6月30日残高	21,285	31	247,884	△288	4,472	273,385	619	274,005

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,100	12,945
減価償却費及び償却費	5,142	5,063
金融収益	△75	△143
金融費用	135	491
持分法による投資損益(△は益)	△224	△342
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	20,124	22,003
契約資産の増減(△は増加)	△3,696	△5,136
棚卸資産の増減(△は増加)	1,792	974
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△3,623	△3,685
契約負債の増減(△は減少)	6,361	6,890
従業員給付の増減(△は減少)	△4,338	△4,316
引当金の増減(△は減少)	△89	△68
その他	△6,136	△3,095
小計	25,473	31,580
利息及び配当金の受取額	210	300
利息の支払額	△132	△144
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△10,794	△8,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,757	23,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,003	△1,105
有形固定資産の売却による収入	0	67
無形資産の取得による支出	△1,120	△948
その他の金融資産の取得による支出	△85	△267
その他の金融資産の売却及び償還による収入	300	1,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,996
その他	△36	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,946	△6,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	5,250	—
リース負債の返済による支出	△2,308	△2,135
非支配持分からの払込による収入	75	—
配当金の支払額	△7,286	△8,119
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,270	△10,257
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	483	323
現金及び現金同等物の増加額	4,024	7,305
現金及び現金同等物の期首残高	121,251	121,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,276	128,731

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle等のERPの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、ECサービス・コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせた、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2023年3月期及び2024年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

また、S C S K AML対策事業準備㈱を2023年6月15日付で設立し、連結範囲に含め、「金融IT」のセグメントに加えております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	32,285	14,383	15,689	20,938	14,861	6,137	104,297	119	104,417
セグメント間の 内部売上高(注)1	3,332	150	1,211	1,527	5,243	2,952	14,418	△14,418	—
計	35,618	14,534	16,901	22,466	20,104	9,090	118,716	△14,298	104,417
営業利益又は損失(△)	3,427	1,911	1,413	2,824	1,155	△62	10,670	△733	9,937
							金融収益		75
							金融費用		△135
							持分法による 投資損益		224
							税引前四半期利益		10,100

(注)1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高119百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益又は損失の調整額△733百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	39,119	15,115	18,147	19,526	15,120	6,134	113,164	207	113,371
セグメント間の 内部売上高(注)1	3,137	179	1,501	1,977	7,026	3,552	17,374	△17,374	—
計	42,256	15,295	19,649	21,504	22,146	9,686	130,539	△17,167	113,371
営業利益	5,380	1,767	1,479	2,281	2,378	148	13,436	△486	12,950
							金融収益		143
							金融費用		△491
							持分法による 投資損益		342
							税引前四半期利益		12,945

(注)1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高207百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△486百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。